

## 水俣病報道と二つのアンケート

田中 久稔

朝日新聞北九州総局

水俣病との関わりは、無知を知ることから始まった。

新聞社の人事異動で水俣に赴任したのは2011年春。その4月、水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法（以下、特措法）に基づき、原因企業チッソの分社化で発足したJNC株式会社が操業を始めた。2回目の「政治解決策」である救済策の申請も始まっており、複数の被害者団体が訴訟で和解したり、団体加算金などの支払いを条件にチッソと紛争解決協定を結んだりしていた。問題の収束を匂わせるニュースの数々が流れた。

特措法は水俣病問題の「最終解決」をうたう。半世紀を超えて続く公害事件はこれで解決に向かうのだろうと考えていた。終わりは近いだろうと。自分をこの地に送り出した上司は真剣なまなざしで水俣病取材の重要性を説いたが、さて何をしたものかと思っていた。同僚から引き継ぎを受け、幾つかの裁判が続いていることを理解した後でさえ、内心どこか要領を得なかった。半世紀余り遅れて参じた取材者の、当時の偽らざる心持ちだった。

温暖で自然豊か。食べ物も酒もおいしい。人は穏やか。住み良さそうなまち——。初めて降り立った水俣はそんな第一印象だった。しかし、暮らし始めて間もなく、患者に向けられる地域社会の特異な視線に気づいた。被害を訴える人に対して陰でささやかれる言葉も耳にした。歴史の一コマと思っていた差別・偏見が、現在形で目の前に立ち現れた。「最終解決」が図られる傍ら、被害はないとされる周縁の漁村や山間集落で検診を続ける民間の医師らが、被害者の潜在を告発した。少数派の人々が続ける裁判ではいまだに「水俣病とは何か」が争われていた。

半世紀を超えて一体これは何なのか。終わるどころではない。取材し、学ぶにつれ、疑問は膨らんだ。裁判闘争を終えて久しく、齢を重ねて暮らす患者家族の、終わらない日常も見た。何も知らなかったことを思い知らされ、打ちのめされた。

歴史をひもとくと、幾度も「終わった」ことにされていた。チッソ、国、自治体、地域社会がそれを望んだ。メディアもその都度、関心を失ったように沈黙した。

史上例のない公害事件が、救われない被害者をどこかに残したまま幕引きされてよいものだろうか。国家全体が経済成長を遂げる過程で生命を後回しにされた人々の受難が忘れられてよいのだろうか。知った以上、同じ愚を繰り返すことは許されない。報道に携わる者の責任を自問した。

決定的であったのが、溝口秋生氏が母チエの水俣病認定を求めた訴訟だった。福岡で控訴

審が続いていた。口頭弁論期日のたび、法廷の一方に被告熊本県の代理人らが列をなして座った。もう一方に座るのは溝口氏と、僧侶にして代理人の山口紀洋弁護士、事務局担当の平郡真也氏ら数人のみ。多勢に無勢の絵図である。しかし傍聴席は溝口氏を応援する人々が埋める。バスを仕立てるなどして遠路、水俣からやってくるのである。山口氏は法廷で長広舌を振るう。静粛でなければならない法廷に小さな拍手が広がる。耳が遠い溝口氏のために、書の教え子である永野三智氏がやりとりをパソコン画面に打ち出し、溝口氏に見せる。

それまで見慣れた裁判なるものとは趣が違った。どこか戯画的でもあった。だがそこには、血が通った、手作りの、出来合いでない質感があった。手弁当で溝口氏を支える人々をみるうちに、その原動力は何かを考えた。一審で溝口氏は完敗していたが、道理にかなうのは被告と原告のどちらなのか。訴訟を起こす前に明らかになっていた県の調査放置や、法廷で展開された立証内容もさることながら、理屈で説明がつかない迫力と説得力が原告側にあった。

果たせるかな、二審の福岡高裁は母親の認定を県に命じた。判決主文を読み上げた西謙二裁判長の抑制された声が耳奥に焼き付いている。傍聴席を包んだ歓喜。後にも先にも、法廷であればほどの感情の爆発を見たことはない。認定の命令は最高裁で維持され、感覚障害のみ水俣病を認める司法判断が確定した。認定行政は流動化したが、環境省は新たな通知を発出し、巻き返した。認定の間口は再び狭められた。この間に「最終解決」を図る救済策は締め切られ、そこでも救われなかった人々が新たな集団訴訟を起こした。

わずか数年の間に、水俣病問題の根幹をめぐるめまぐるしい動きが展開した。取材者として追いかけるうち、覚悟を持った。真の解決があるのならば、それを見届けるまで取材を続けること。

## 水俣学の教え

溝口訴訟で原告側として証言台に立った一人が原田正純氏だった。自宅で初めて挨拶をしたのは、闘病に入られて久しい頃だった。同僚の外尾誠記者の発案でゆかりの人々との連続対談を企画し、2012年1月からたびたびお邪魔した。

著作やその言葉から学んだことは数限りない。なかでも銘記したのは、現場主義と「中立」のあり方だった。記者なら誰しも現場を尊ぶ。医師として研究者として、現場に身を置き、学び、事実を明らかにした原田氏の仕事は、そのまま記者の実践に通じた。原田氏は、加害者と被害者がいるとき、そこに大きな力の差があるとき、どこに身を置くことが「中立」なのかを問うた。それまでおぼろげに頭にあった自らの指針に、輪郭を与えてくれた。

取材は学びの連続だった。その現場にしばしば、熊本学園大学水俣学研究センター（以下、水俣学）の研究者がいた。原田氏らが興した水俣学は、被害を訴える溝口氏らの訴訟や行政に対する異議申立を、陰に日向に支えていた。それは学問の「中立」を問うと共に、水俣病事件史において時として原因究明の妨げや被害の矮小化に動員された学問の過去をも鋭く問うているように見えた。継続するその営みに教えを受けた。

水俣病公式確認の日である5月1日は、継続の意味を考えさせられる。この日、乙女塚と水俣湾埋め立て地で二つの慰霊行事が営まれる。埋め立て地には政治家や国、熊本県、チッソの幹部も訪れる。水俣はどこか犠牲者を悼む空気に包まれる。そして翌日、まちはいつもの表情になる。

人々が集うのは年一度だが、患者は365日を生きている。乙女塚や埋め立て地に集うなかには、患者に寄り添って日常を送る人々がいる。その顔ぶれは何十年と変わらない。一方、国や県など加害者を代表する顔ぶれは人事により数年おきに入れ替わる。継続のなかにある一種の断絶を5月1日の風景は視覚的に示す（図1、図2）。被害者が向き合い、交渉しているのは「誰」なのか。それは加害者に他ならないのだが、歴史を重ねるほどに存在が見えにくくなっている。



図1 水俣病患者・被害者団体と環境大臣の意見交換  
2023年5月1日、熊本県水俣市明神町

出典：筆者撮影



図2 乙女塚で営まれた慰霊祭  
2019年5月1日、熊本県水俣市袋

出典：筆者撮影

見えにくいのは加害者だけではない。水俣病の公式確認から60年を迎える2016年、水俣学と朝日新聞社は、患者・被害者を対象にした独自の調査「水俣病公式確認60年アンケート」に取り組んだ。当事者の思いを定量的・多角的に把握する前例のない調査だった。

当事者一人ひとりに、幅広く、アンケートをできないだろうか。取材を通してそんな思いを持つようになった。水俣病への無理解や情報不足、忌避感情を背景として差別・偏見が残るなか、人前で敢えて思いを明かす当事者は1%もない。ほとんどの患者・被害者は、人知れず、水俣病について沈黙したまま地域社会で暮らしている。当事者が公的に表されるとき、それは認定や救済制度の対象者を示す数字のみである。取材者が話を聞き、伝えている当事者の思いはほんの一握りに過ぎないと自覚があった。硬直化し本来の機能を果たさない認定制度が堅持され、やむなく訴訟に望みを託す未認定の人々が相次ぐなか、既に補償や救済を受けた人々も含め当事者が何を考え、望んでいるのか。60年の節目に尋ねたいと考えた。

本来は患者らの個人情報を一手に握る行政やチツソが調べるのが筋であろう。チツソは第1次訴訟の敗訴で法的責任が確定した後、患者家族と結んだ補償協定で「潜在患者に対する責任を痛感し、これら患者の発見に努め、患者の救済に全力をあげることを約束」した。国と熊本県は関西訴訟の敗訴で被害拡大を放置したことによる責任が確定した。しかし、国は特措法で定められた健康調査にすら手をつけなかった。チツソは言うに及ばない。加害者による調査は望むべくもなかった。

2回の政治解決策と相まって制度的に幾つもの「水俣病」がつくられ、患者・被害者は分断され、差別・偏見が助長されている。結果として、民間による横断的な調査も困難にしていたと思われる。

温めたアイデアを社内で提案し、ゴーサインが出た。当初から研究機関との共同実施を前提にしていた。先述のように成否の見通せない調査である。報道機関として経験のない試みでもあった。やるからには批判や検証に耐えうるものにしなければならない。学術的知見を踏まえた制度設計と分析が必須と考えた。その相手として思い浮かぶのは水俣学において他になかった。原田氏個人の活動から続く連続とした現地での調査研究の蓄積と実績があり、患者・被害者団体と信頼関係を築いた唯一無二の研究機関だった。水俣学は共同実施の提案を快く受けてくれた。調査項目の一つひとつを共同作業で練り上げた。

当事者一人ひとりの連絡先を知るのは患者・被害者団体のみである。団体の協力は欠かせなかった。後任の朝日新聞水俣支局長だった斎藤靖史氏を中心に各団体に要請し、多くが趣旨に賛同してくれた。団体を通じて郵便などで配布した。

どれだけ回答が寄せられるかは未知数だった。回答の傾向も予想できなかった。心中を明かせば期待の反面、不安も大きかった。ふたを開ければ、8,948人への配布に対し2,619票（回収率29.27%）が返ってきた。郵送式アンケートとしては相当数の回答を得た。年齢がわかる回答者の平均年齢は70.3歳。声なき声の大きさを知った。

熊本学園大学の学生アルバイトが一つひとつの回答をシステムにデータ入力した。集計作業を進めていた4月14日夜、熊本地震に見舞われた。最初の大きな揺れが襲った瞬間は水俣支局にいた。アンケート結果に基づく取材方針を打ち合わせていたのだが、そこで体感した

揺れの程度から震源地である県北部の被害のほどが想像できた。晩のうちに車で北上し、そのまま被災地の取材に入った。熊本学園大学ではキャンパスや職員が被災しつつも、避難所として近隣の被災者を支援した。そのさなかに、水俣学の守弘仁志氏は60年目の5月1日に間に合うようにと、無事だったパソコンを使って集計作業を続けてくれた。

「水俣病は解決したと思いますか」の問いに、回答者の7割が「解決していない」を選んだ。自分や家族が差別・偏見にさらされた経験があると答えた人は3割で、「ここ数年」に限っても2割強に及んだ。救済策の申請締め切りについて「期間をもっと長くするべきだった」を選んだ人は6割強。特措法に組み込まれた認定制度の終了については7割が「反対」を選んだ。水俣病行政が進む方向性に対し、総じて異論を持つ回答者が多数を占めた。それは想像以上の数字であった。近年まで残る根深い差別・偏見も裏付けられた。

「調査対象者である水俣病患者・被害者にとって本調査の結果からは『水俣病事件は未だ終わってはいない』と結論づけるのが妥当だと考えられる」。守弘氏は『水俣学研究第9号』（2019年9月）に寄せたアンケート結果総論の末尾に記した。

アンケート票の紙面には、数字に置き換えることのできない被害の表情があった。手の震えを抑えながら書いたのであろう筆跡の乱れや、小刻みな波形を伴う字があった。それでも自由記述欄に言葉を連ねた人がいた。連絡先を記した人がいた。同僚と手分けをして会いに行った。これまで語られなかった話を聞き、厳粛な気持ちで一言ひとことを文章に刻んだ。その年、5月1日前後に新聞の特集面や連載などで記事を掲載した。無数の声なき声が可視化された。

朝日新聞社は翌2017年から小中学生向けの教育特集『知る水俣病』を発行し、毎年全国の教育現場に無償で届けている。60年アンケートの結果を永く伝えるため、その概要も収録している。水俣学は2019年2月に詳細な分析結果を『最終報告書』としてまとめ、患者・被害者団体に届けた。今日まで大学の授業などで発信を続けている。

## 70年アンケート

あれから10年。公式確認70年となる2026年5月1日を前にして、再びアンケートを実施した。60年アンケートで協力してもらった団体を中心に協力を仰ぎ、前年11月から郵送などで配布した。水俣病事件の現在地を明らかにする取り組みである。

本当は、2度目のアンケートは望ましいことではないのかもしれない。その背景に10年前と相も変わらない状況があるためだ。被害の認定や補償を求める人々の申し立てが続いている。加害者側はその訴えを否定する。網羅的な健康調査はなされず、被害の広がりは今もわからない。水俣病は歴史になりきれず、進行形のままである。

さらに近年、歴史の風化を示唆する出来事が相次いだ。環境省が年に一度、水俣で被害者の訴えを聞く席上でマイクの音声を切った。大手の教育事業者は水俣病が「遺伝してしまう」とする事実誤認の教材をネットで配信。熊本県内の自治体は水俣病を感染症と誤記載したカレンダーを住民に配った。これら連続した現象は、底知れない被害と辛苦をもたらした

未曾有の公害が今日軽んじられ、忘却されつつある証しだと考える。風化に抗し、事実と教訓を継承できるかどうかを試されている。

70年アンケートは水俣学と朝日新聞社のほか、熊本朝日放送（KAB）、鹿児島放送（KKB）が共同で実施した。被害地域である熊本、鹿児島両県の報道機関が参加することでアンケートをより丁寧に地域に周知し、結果を伝え、還元していくことをめざす。4者で質問項目を検討し、60年アンケートと比較できるよう共通の設問をする一方、教訓の継承や健康調査などに関する新たな問いを設けた。健康状態、差別と偏見、認定・救済制度、チッソの評価、行政の取り組み、水俣病問題の現状認識などを選択式で尋ねている。自由記述欄でも思いを聞く。今村建二・水俣支局長を中心に患者・被害者団体と調整を重ねた。

この原稿を書いている2025年12月時点で、どんな回答が寄せられるのか見当もつかない。ただしその結果は、課題の把握や解決策の検討に資するものになると確信している。当事者が直面する現状やその願いこそは議論の出発点になるはずだ。報道や研究発表など、様々な方法と機会を捉えて発信したい。

「終わらない水俣病」といわれる。定型句のように目にする。実際、原稿で書いたことも一度や二度でない。本当は書きたくない。語彙力が乏しいのかもしれないが、他に表現しようがない。この言い回しが遺物になる日が訪れることを切に願う。教訓を風化させることなく。

少なくともその時まで、水俣学はたゆまず歩み続けるに違いない。現場に身を置き、患者・被害者はもとより様々な関係者が横断的に参加し、学びを深める挑戦として。自由で、時に熱く、しなやかな営みの持続を期待している。



図3 丘からのぞむ夕暮れの不知火海  
2025年12月、熊本県水俣市月浦

出典：筆者撮影

#### 参考文献

- ・熊本学園大学水俣学研究センター編『水俣病公式確認60年アンケート調査最終報告書』2019年。
- ・水俣学研究編集委員会編『水俣学研究』第9号、2019年。
- ・朝日新聞。